移動支援事業
事業者説明会

10月からの移動支援事業の実施にむけて

現時点での考え方について説明します。

平成１８年8月１８日

杉並区保健福祉部

次第

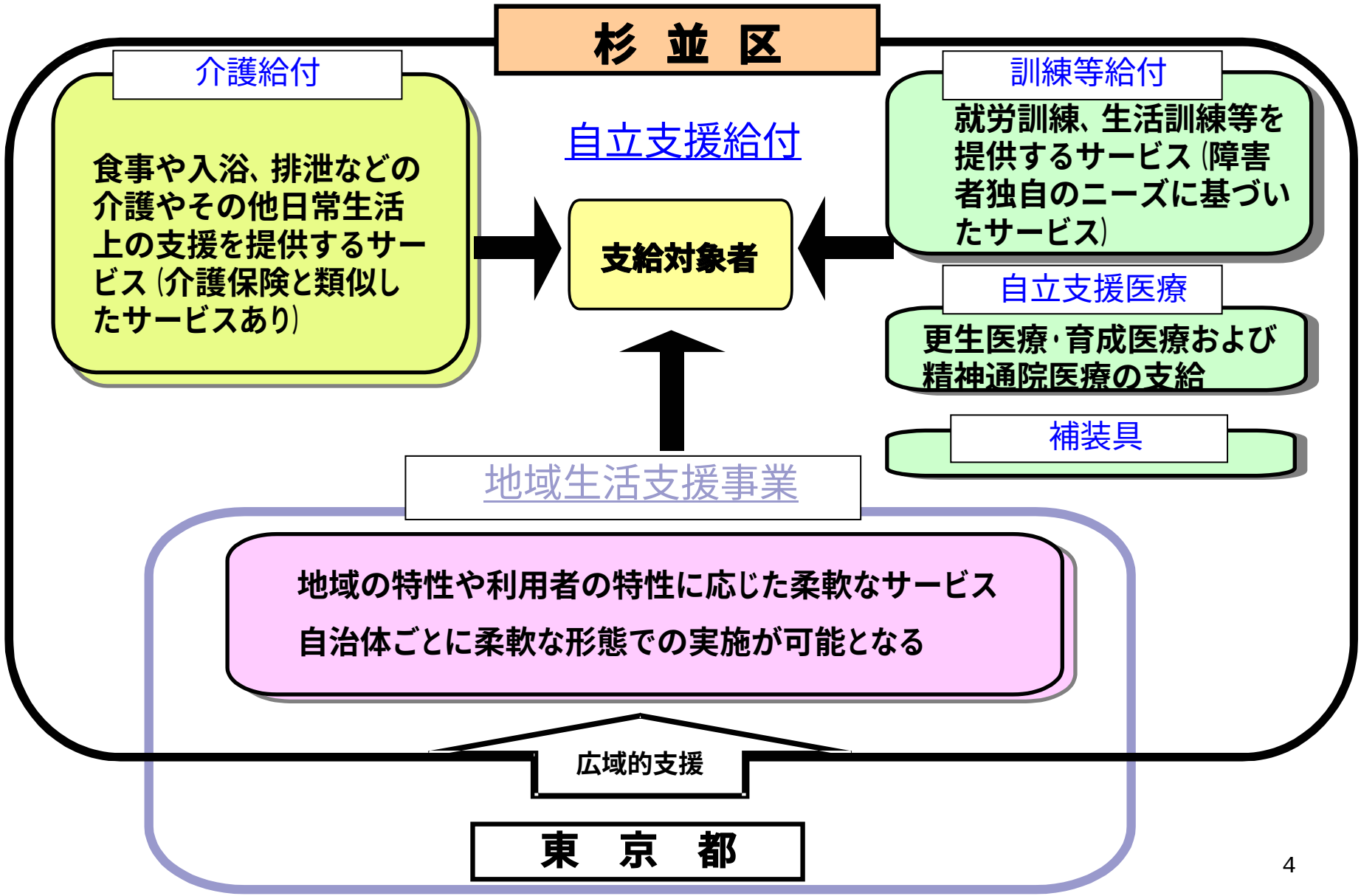
1　障害者自立支援法の体系と
　　杉並区の障害者の地域自立生活支援体系
2　移動支援事業の概要
3　支給基準（案）
4　事業者等の要件
5　事業単価（案）と利用者負担
6　事業の流れ
7　今後のスケジュール

１　障害者自立支援法の体系と杉並区の障害者地域生活支援体系

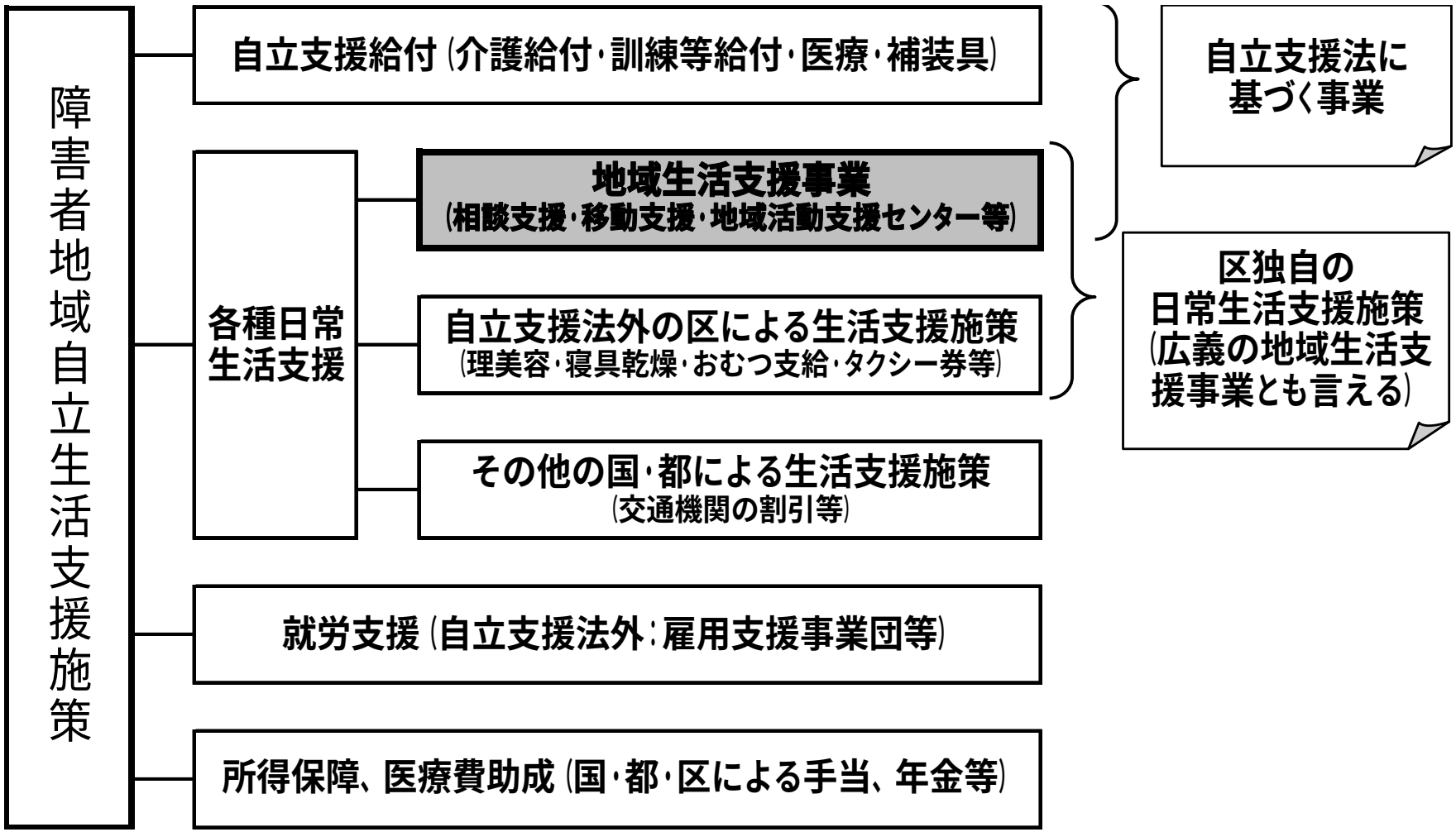
- **障害者自立支援法の全体像（国資料）**
- **杉並区における地域生活支援事業体制**

国資料
(一部改変)

1－①障害者自立支援法の全体像



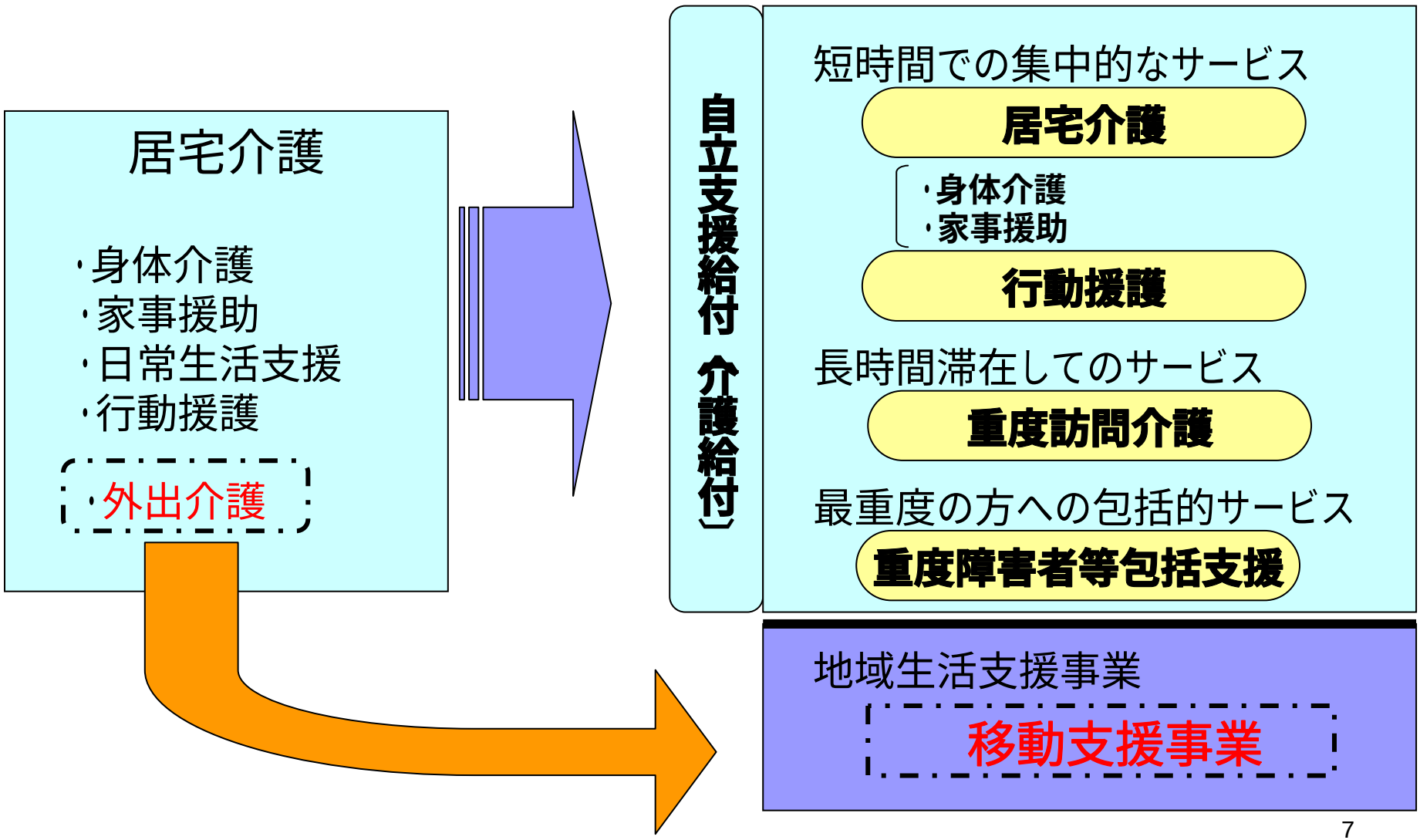
1－②杉並区における地域生活支援体制



2　移動支援事業の概要

- **新しい訪問系サービス**
- **現行の「外出介護」からの変更点**
- **居宅介護等と移動支援事業**
- **移動支援事業の対象者・サービス内容**
- **サービスの範囲**
- **通学、通所、通勤、通院について**

２－①新しい訪問系サービス



２－②現行の「外出介護」からの変更点

- **サービス提供について事業者は利用者との契約から、区との契約に変更**
- **通院介助は「介護給付」で、特例での通所・通学の支援は「移動支援」で対応**
- **対象者に「高次脳機能障害」「施設入所者」を加え、就労当初の訓練目的の支給も可能に**
- **サービスの区分が、「身体介護あり・なし」から「重度・軽度」に**

２－③居宅介護等との関係

	居宅介護	移動支援
通院介助	◎ **(定期的受診)**	△ **(突発的受診)**
通所･通学介助 **〔介護に欠ける場合のみ〕**	×	◎

※重度障害者等包括支援、重度訪問介護、行動援護のサービスには、屋外での移動支援が含まれます。

２－④移動支援事業の対象者

屋外での移動に著しい制限のある視覚･全身性･知的･精神･高次脳機能の各障害者で、原則、次の要件を満たす者

① 学齢児以上の杉並区内に居住している手帳所持者

② 区外グループホームに居住している者で、実施主体が杉並区である者（※施設の行事による外出等は利用不可）

③　区外施設に入所されている方で帰宅中に移動支援が必要となった方

※ 重度障害者等包括支援や重度訪問介護、行動援護の支給決定を受ける者は除く。

※　高次脳機能障害者については、医師の診断書で可。

２－⑤移動支援事業のサービス内容

- **屋外での移動に困難がある障害者（児）についての社会生活上必要不可欠な外出や、余暇活動等社会参加のための外出の際の移動を支援する。**

☆社会生活上必要不可欠な外出

冠婚葬祭・官公庁金融機関等手続・理美容等

★社会参加のための外出

各種行事参加、余暇活動等

※　一日の範囲内で用務を終える外出とする。

２－⑥移動支援事業のサービス範囲

- **外出の準備に伴う支援（整容、手荷物準備、等）**
- **外出に伴う支援（交通機関の利用補助、等）**
- **外出中や前後における他者とのコミュニケーションにかかる支援（視覚障害者の代読・代筆、等）**
- **外出先での必要な待機時間（診察中の待機、等）**
- **外出から帰宅した直後の対応支援（着替、荷物整理、等）**

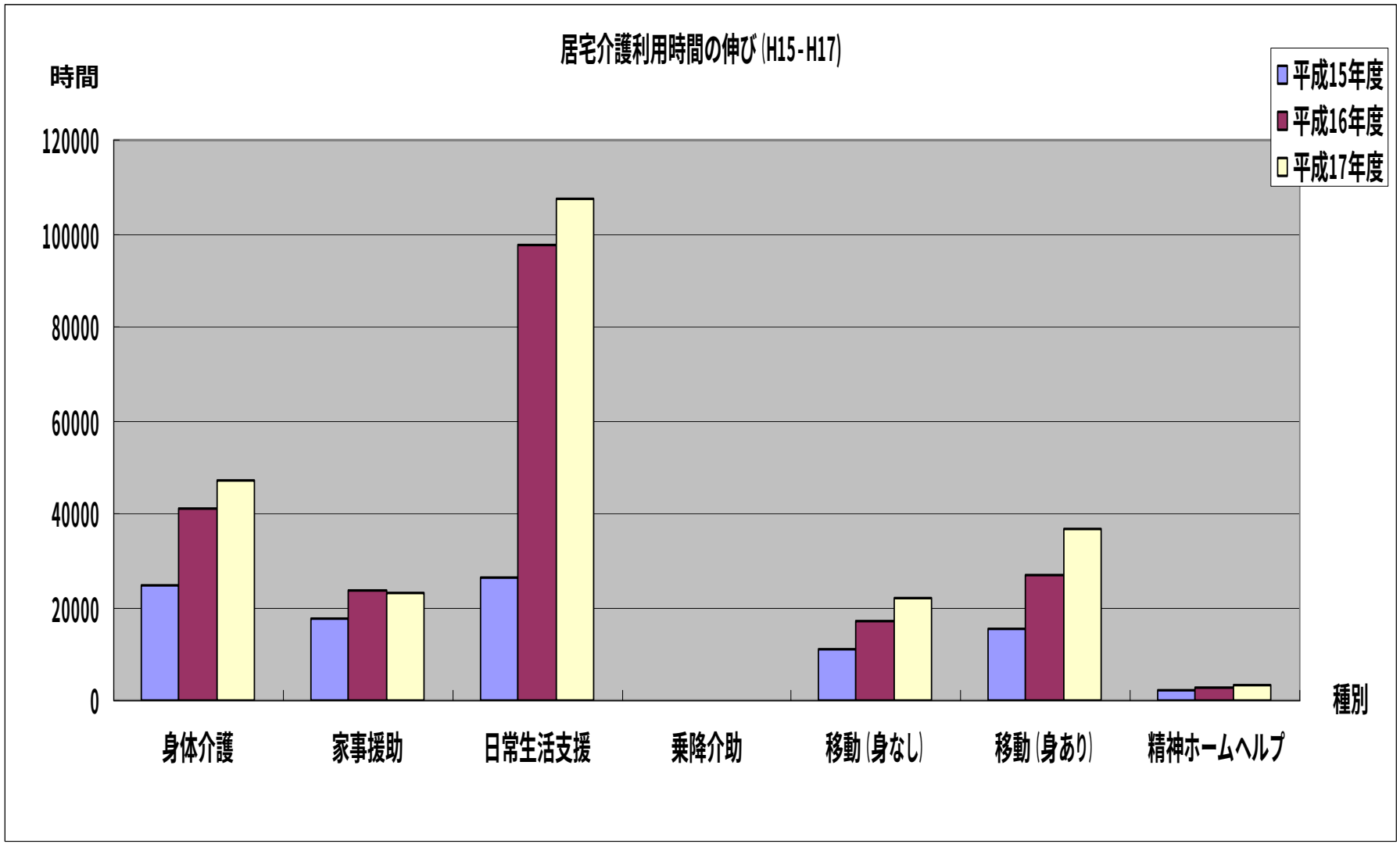
２－⑦
通学・通所、通勤、通院時の支援について

- **通学･通所･･･介護者の病気や就労など、介護に欠ける事由がある場合についてのみ、その事由が解消されるまでの間に限り対象とする。**
- **通勤･･･就職･転職直後の訓練目的の利用は対象とする。(3か月程度)**
- **通院･･･継続的な場合は、居宅介護(介護給付)での対象となる。<u>ただし、突発的な利用については、月の支給時間内で利用対象とする。</u>**

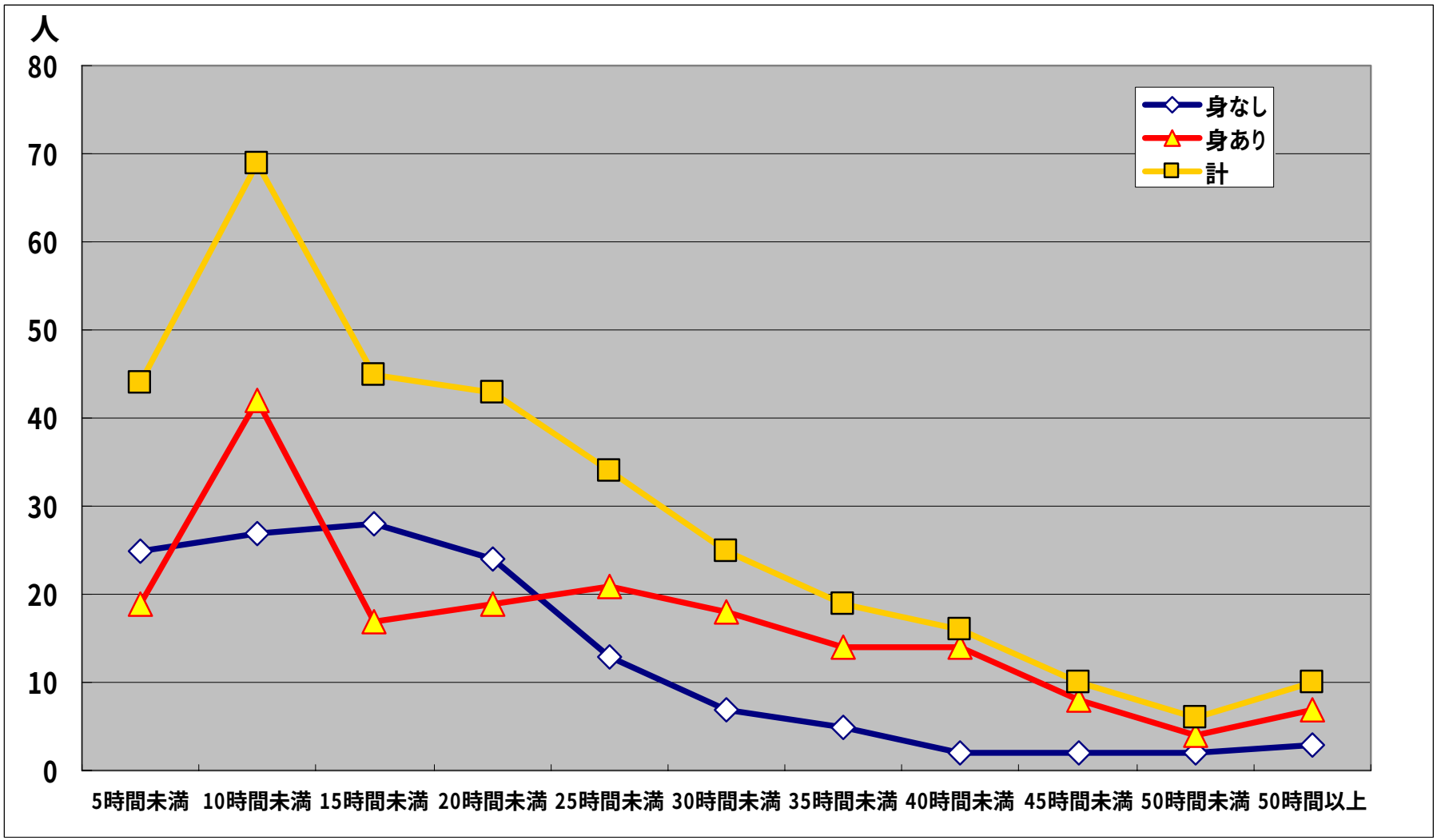
３　支給基準（案）

- **現状**
- **支給基準の考え方**
- **支給基準**

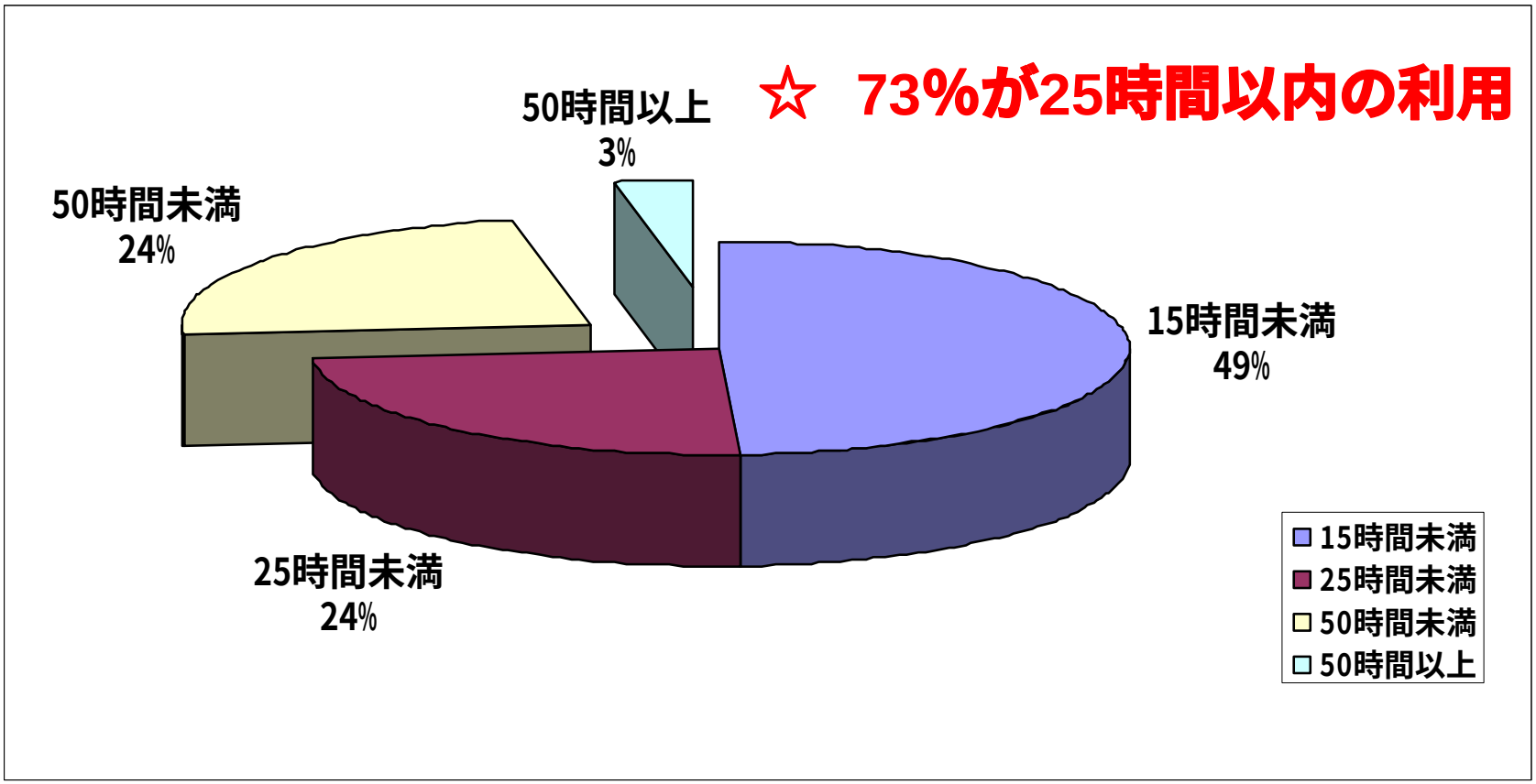
３－①現状（移動介護利用の変化）



３－②現状（1か月の利用時間）

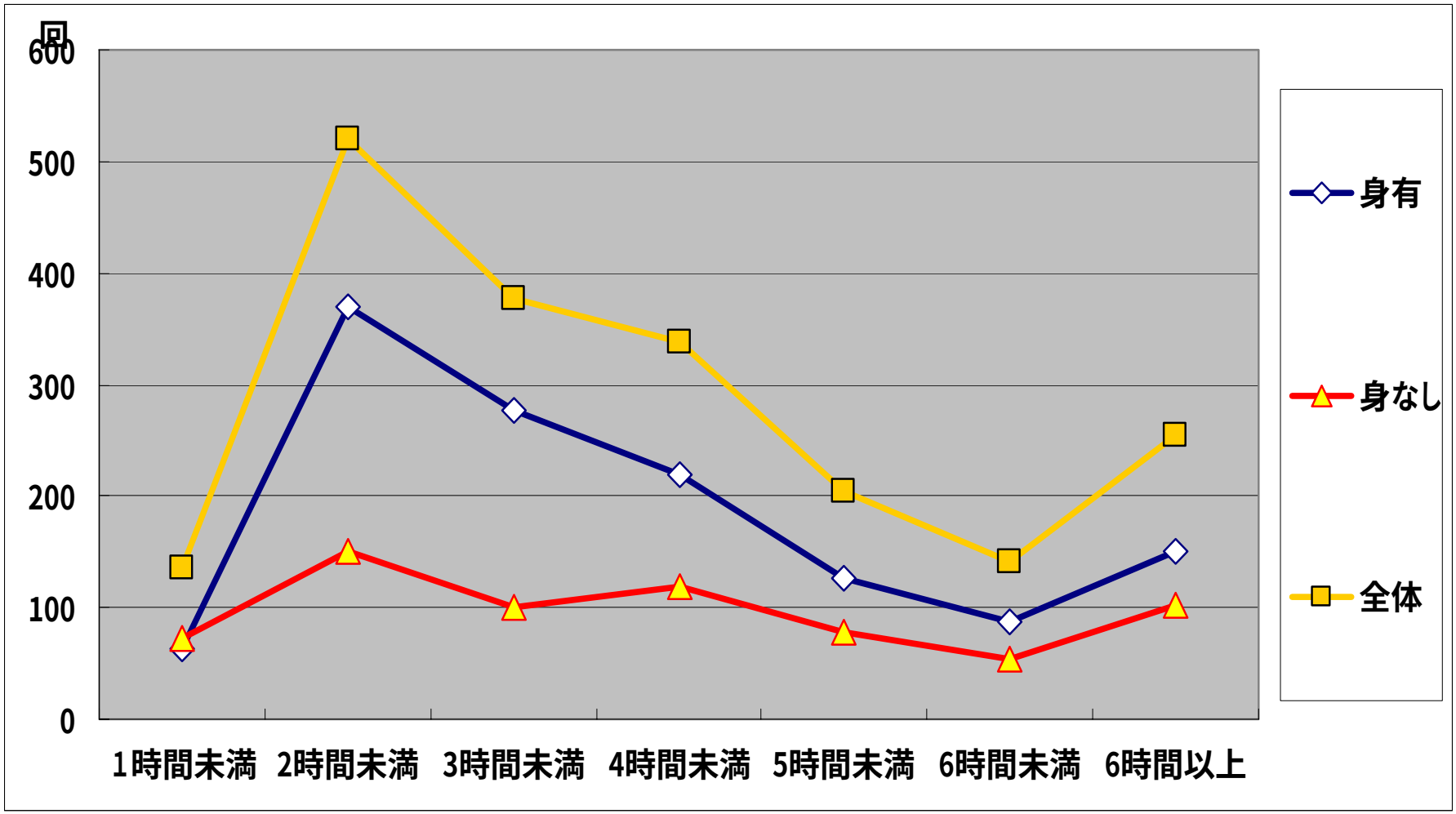


３－③現状（1ヶ月の利用時間）

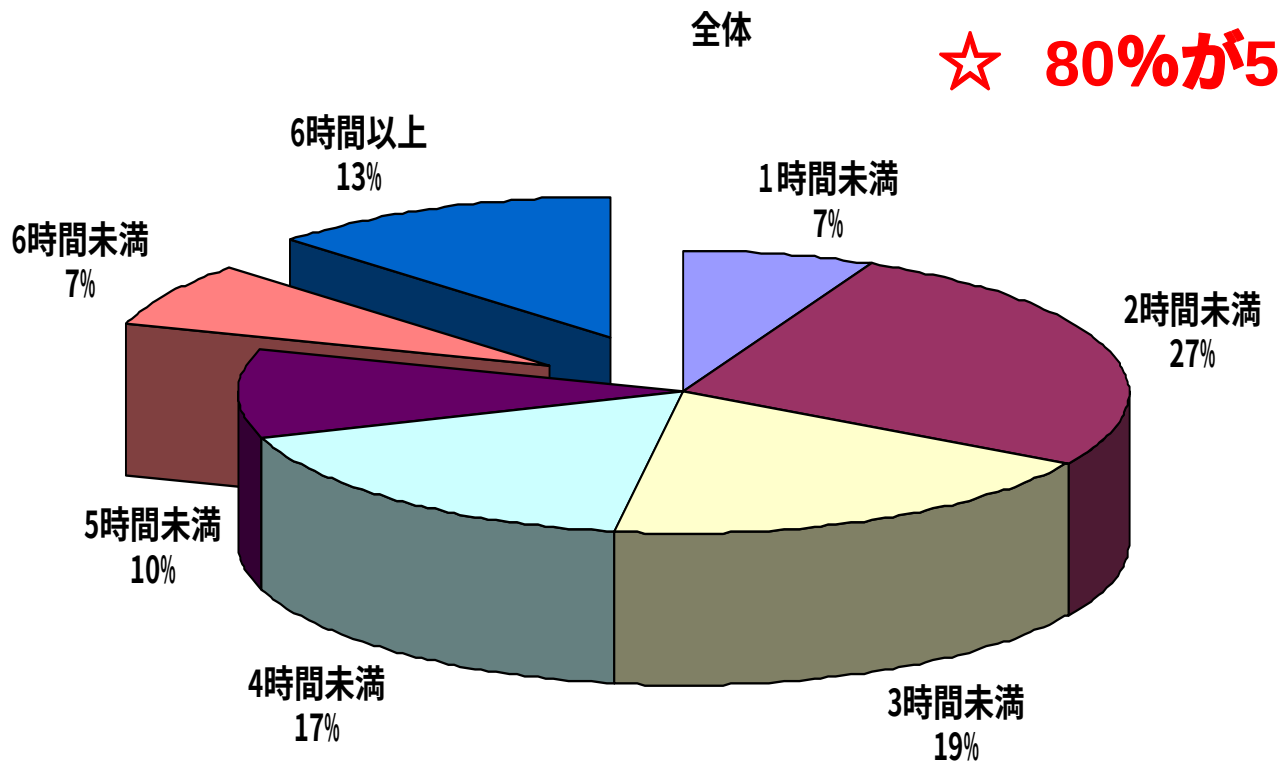


平成18年3月移動介護実績より

３－④現状（1回の利用時間）



３－⑤現状（1回の利用時間）



☆ 80%が5時間未満

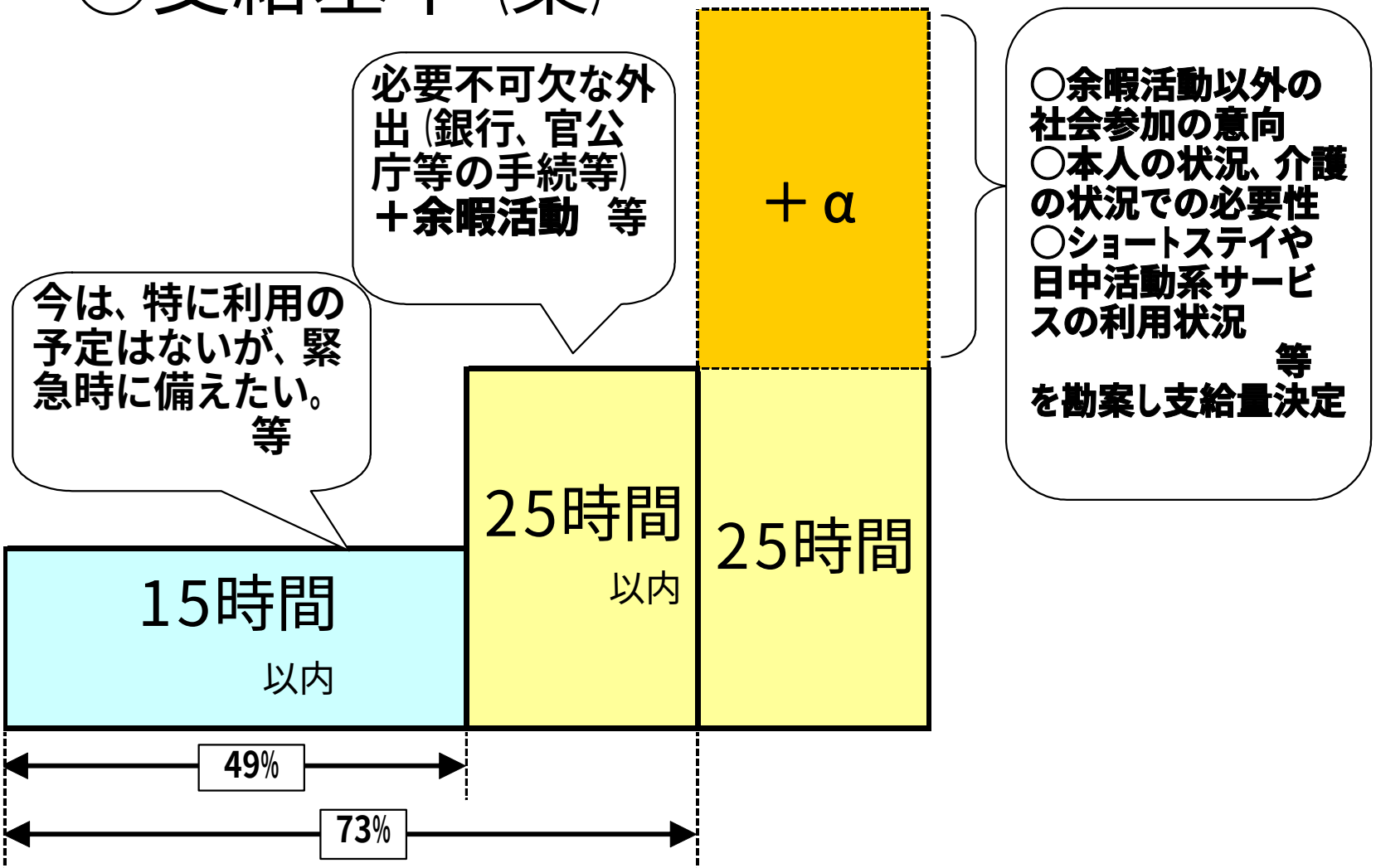
平成18年3月移動介護実績より

３－⑥支給基準の考え方

現在の利用状況をふまえて

- **新たな利用者へのニーズに対応**
- **日常生活の必要不可欠なニーズへの対応を優先**
- **他のサービスの利用状況を勘案**
- **自立支援給付（介護給付）の類似事業との整合**
- **利用者の身体介護状況を勘案**

3－⑦支給基準（案）


必要不可欠な外出（銀行、官公庁等の手続等）
＋余暇活動　等
今は、特に利用の予定はないが、緊急時に備えたい。
等
＋α
○余暇活動以外の社会参加の意向
○本人の状況、介護の状況での必要性
○ショートステイや日中活動系サービスの利用状況
等
を勘案し支給量決定
15時間
以内
25時間
以内
25時間
49%
73%

4　事業者等の要件

- **事業者の要件**
- **従事者の要件**

４－①　事業者の要件

- **事業者の要件は、都の指定事業所とする。**
- **平成１９年９月末までは経過措置として、区の基準該当事業所を含める。**
- **区の基準該当事業所に対し、単価の減算はしない。**

４－②従事者（ヘルパー）の要件

- **従事者の要件は、ヘルパー２級以上所持者とする。**
- **ただし、平成１８年９月30日現在、外出介護の業務に従事していた者は従事できるものとする。**

※「みなし証明書所持者」や「研修修了者」など、資格による単価の減算は行わない。

５　事業単価（案）と利用者負担

- **事業の単価の考え方**
- **事業の単価（案）**
- **利用者負担**
- **単価に含まれるもの・含まれないもの**

５－①事業単価の考え方

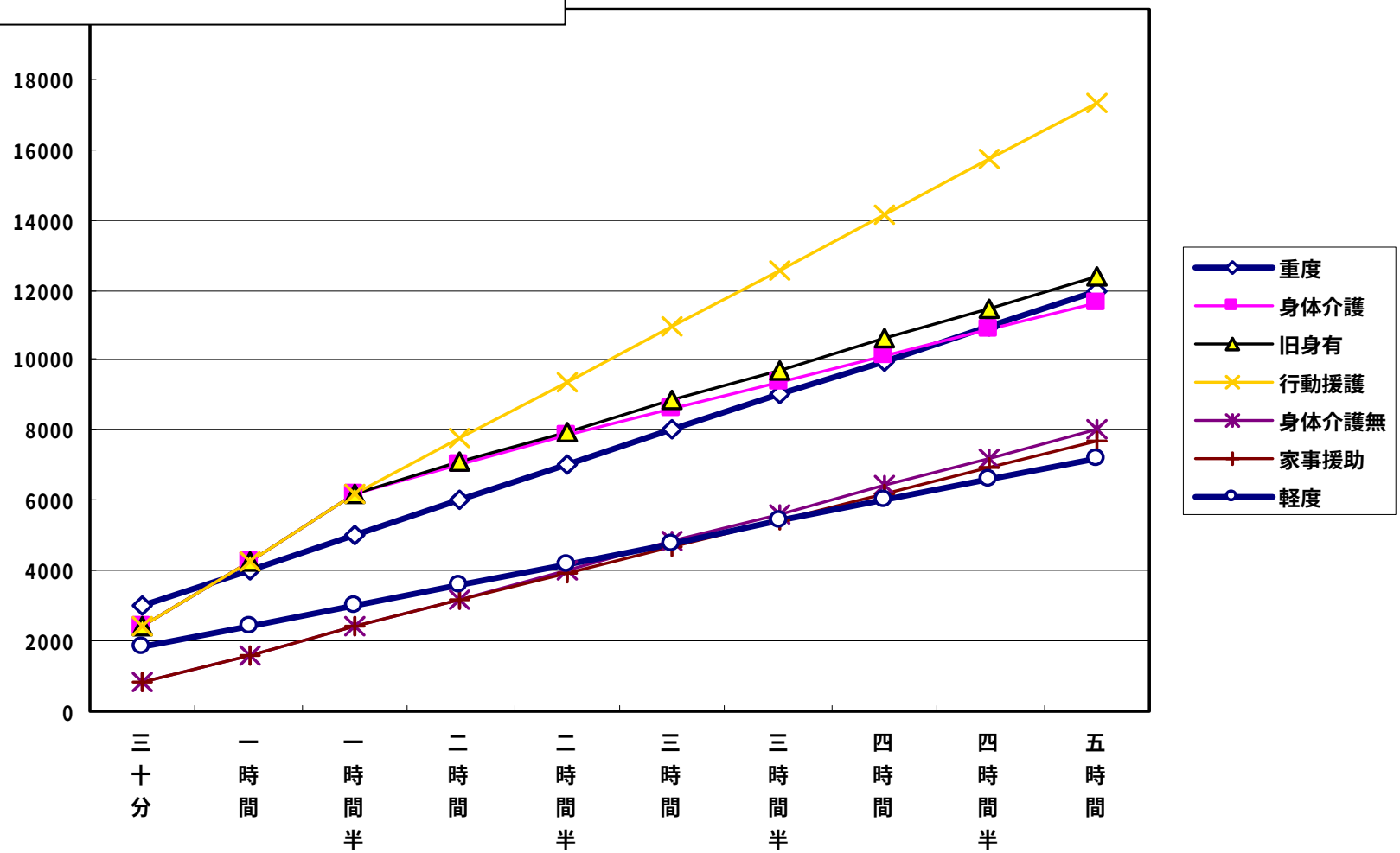
- **身体介護、家事援助、行動援護等の居宅介護系サービスの単価との整合**
- **利用者･事業者双方に分かりやすい単価**
- **短時間利用の際の従事者の移動時間等に配慮**
- **利用者負担徴収や往復の交通費などに配慮**

5－②事業の単価（案）

	30分	1時間	2時間	3時間	4時間	5時間	備考
軽度	1,800	2,400	3,600	4,800	6,000	7,200	時間単価\1,200 開始時加算\1,200
重度	3,000	4,000	6,000	8,000	10,000	12,000	時間単価\2,000 開始時加算\2,000
参　考							
家事援助	857	1,608	3,162	4,662	6,162	7,662	10月以降の家事援助の単価
身体介護	2,466	4,288	7,022	8,630	10,130	11,631	10月以降の身体介護の単価
行動援護	2,465	4,288	7,804	10,977	14,150	17,323	10月以降の行動援護の単価

※単価は現時点では（案）でありますが、今後、杉並区告示により定めます

単価の比較〔参考〕


18000
16000
14000
12000
10000
8000
6000
4000
2000
0
三十分
一時間
一時間半
二時間
二時間半
三時間
三時間半
四時間
四時間半
五時間
重度
身体介護
旧身有
行動援護
身体介護無
家事援助
軽度

５－③利用者負担

- **利用料（手数料）は、一割とする。**
  〔生活保護受給者は無料〕
- **ただし、平成21年3月末までは、一律3%負担とする。**

☆利用料（手数料）は事業者が区に代わって受領する。

☆利用料（手数料）は事業者の委託料の一部とし、区は事業者へ利用料（手数料）を差引いた額を支払う。

5－④単価に含まれるもの、含まれないもの

単価に含まれる

- **事業所･従事者負担**
  - **･利用者宅までのヘルパーの交通費**
  - **･ヘルパーの外出先からの復路交通費**

単価に含まれない

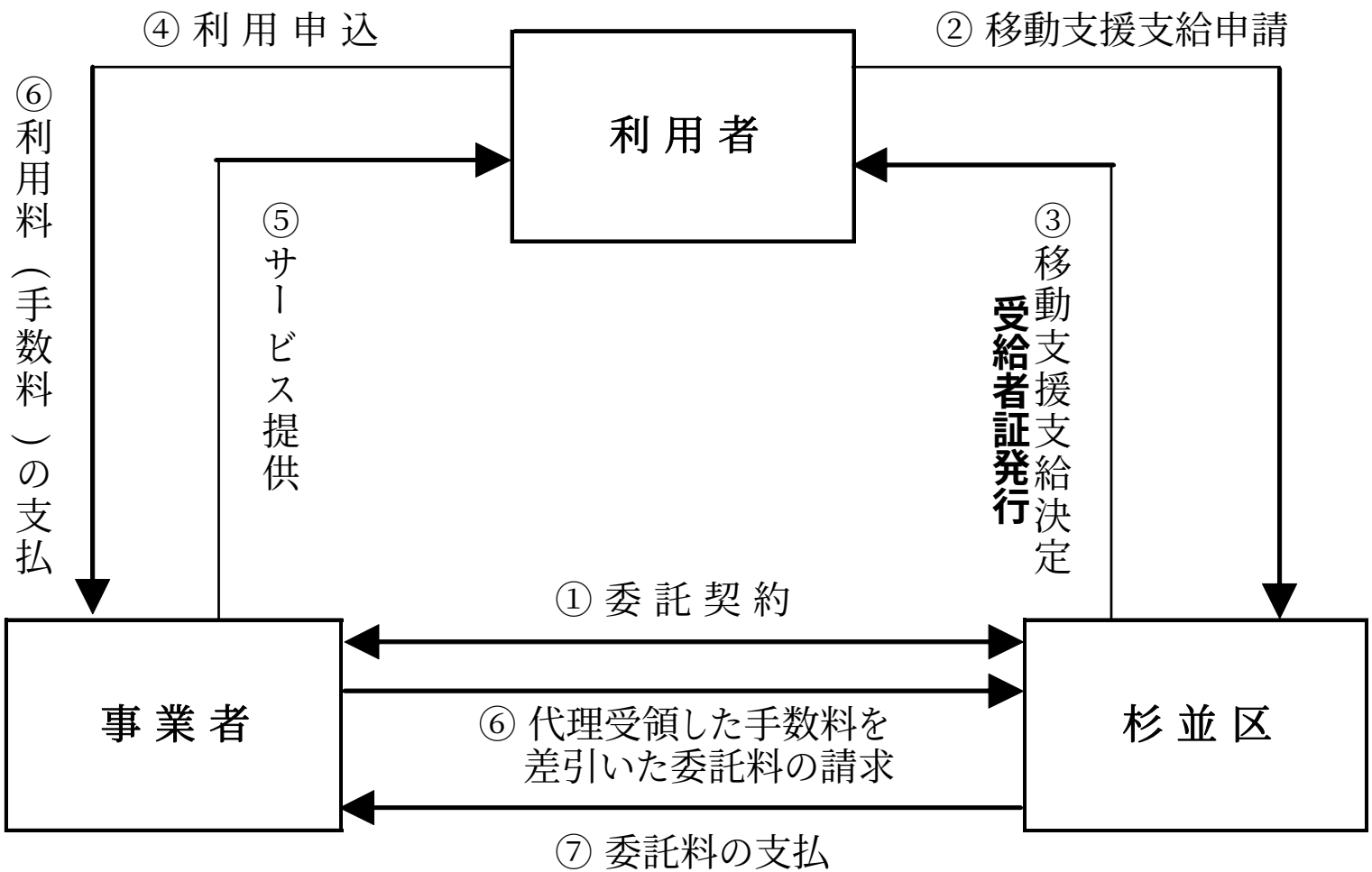
- **利用者が負担**
  - **･外出中のヘルパー･利用者の交通費**
  - **･チケット代など外出中の経費**

☆移動支援中、食事時間にかかった場合のヘルパー分の食事は、原則ヘルパーが負担

6　事業の流れ

- **事業全体の流れ**
- **サービス利用の流れ**
- **事業者の流れ**
- **利用実績管理**
- **実績報告･請求**

6－①全体の流れ


④ 利 用 申 込
② 移動支援支給申請
利 用 者
⑥利用料（手数料）の支払
⑤サービス提供
③移動支援支給決定
受給者証発行
① 委 託 契 約
事 業 者
杉 並 区
⑥ 代理受領した手数料を
差引いた委託料の請求
⑦ 委託料の支払

6－②サービス利用の流れ（利用者）

・各福祉事務所・障害者施策課・オブリガード
へ支給申請・・・②

・区から決定通知及び受給者証発行・・・③

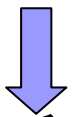
・区と委託契約をしている事業所へ利用申込・・・④

・利用料（手数料）を事業所へ直接支払い・・・⑥

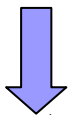
※　②～⑥の番号は32ページ「全体の流れ」表の番号です

6－③事業の流れ（事業者）

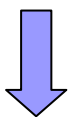
・区と委託契約・・・①



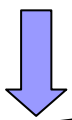
・利用申込により利用者へサービス提供・・・⑤



・利用料（手数料）代理受領・・・⑥



・実績報告・委託料請求・・・⑦



・委託料受領・・・⑧

※　①～⑧の番号は32ページの「全体の流れ」表の番号です

６－④利用実績管理

- **利用者はサービスの利用の際には受給者証を必ず提示。**
- **複数の事業者を利用する場合等は、受給者証により利用可能時間数を把握。**
- **事業者は、月の利用可能時間に達していないか確認してサービス提供。**
- **サービス提供後は、事業者は受給者証の実績管理の欄に利用時間数を記載。**

６－⑤実績報告・請求

- **事業者は、月末締で翌月10日までに実績報告書と請求書を提出する。**
- **区は30日以内に委託料を支払う。**
- **委託料は利用者負担額を差引いた額とします。**

7　今後のスケジュール

- 8月下旬・・・利用者へ申請書・案内送付
- 9月中旬・・・事業者と委託契約
- 9月下旬・・・利用者へ受給証発送
- 10月1日・・・事業開始
- 11月中旬・・・10月分請求書提出
- 12月中旬・・・10月分委託料支払

おわり

《質疑応答について》

・質問用紙には、一枚の用紙にひとつの質問をご記入ください。

・用紙が複数枚必要な方は職員がお持ちいたします。